

自主調査研究報告 [継続報告]

港湾におけるイベントと地域活性化に関する
調査研究(継1B-1-③)

大分類	継1B
中分類	継1B-1

1. 目的

港湾空間を活用したイベントにより、各地で地域振興や港湾と市民との親和感の醸成などを目的とした取組が行われている。個々のイベントを体系化してその取組を支える制度として「みなとオアシス」認定制度が制定され、道内の港湾でも稚内港を第1号に、網走港、江差港、苫小牧港、香深港、室蘭港、函館港、紋別港、鴛泊港など全9港が指定されている。

本研究では、港湾空間を活用した賑わいの創出による地域活性化を目的に、みなとオアシス等のイベントの取組の構造を分析し、住民参加の状況、施設・空間利用の問題を検討し、イベントによる地域振興効果の検討を行うものである。また、この成果は、「北海道みなとオアシス活性化協議会」などで活用し、道内各地の取組主体に情報提供を行い、各地の取組を支援していくものである。

2. 実施内容

平成26年度は、北海道みなとオアシスの各地域で活動する代表者を構成メンバーとした勉強会を立ち上げ、意見交換を実施した。さらに、共同研究として室蘭工業大学CRDセンターの古屋准教授との共著論文「港湾空間における「みなとオアシス」活性化の課題に関する研究」を日本計画行政学会で発表した。

3. 主要な結論

日本計画行政学会の発表では、(1)道内外のみなとオアシスを事例とした活動状況調査結果として、新潟港、稚内港、室蘭港の①運営体制、②みなとオアシスの構成施設、③みなとオアシスにおける地域の活動実績、④港湾空間の活用方法について示した。次に(2)みなとオアシスの活動実態からみたみなとオアシス制度の問題点について示した。各地区の共通の問題点としては、「みなとオアシス」の認知不足、「運営資金の予算化が困難」が挙げられた。最後に(3)みなとオアシスの運営上の問題点と取組に関する課題を示した。みなとオアシス制度の課題としては、「みなとオアシス認知度向上」、「運営資金の確保」、「運営協議会の役割の明確化」、みなとオアシスを活用した取組においては、「活動継続のための収益の確保や補助金の活用」、「運営協議会の活発化」、「若者の参加促進」、「多様な主体や他の観光・交流施設等との連携」、「情報発信方法の多様化」等の課題を提示した。

4. 今後の対応

平成27年度は、本調査の最終年度として、引き続き、勉強会の継続と稚内港をモデル港として、みなとオアシス運営資金の調達事例やイベントの連携効果について整理し、みなとオアシスの広報の手法を検討した上で、みなとオアシスによる地域活性化方策の提案を行う。